◇経済倶楽部講演会第4303回（10月4日）

高まる東アジアの地政学リスク
―米中対立、日韓対立、香港デモの行方

東京財団政策研究所主席研究員　柯（か）　隆（りゅう）

＊私が日本へ来ることになった顛末
＊香港はいずれ中国の直轄市になる
＊米中摩擦の本丸はハイテク戦争
＊統計に反映されない景気の減速
＊いずれはスタグフレーションの可能性も
＊今の中国が抱える2つの時限爆弾
＊中国で信用という概念が確立しない背景
＊日本は中国にどう対応するべきか
＊元紅衛兵世代の退場で中国は変わる
＊中国に相続税がない理由

柴生田　それでは開会いたします。（拍手）

今日は初めてでございますが、東京財団の柯隆先生においでいただきました。柯隆先生は南京市の生まれで、24のときとさっき伺いましたが、愛知大学に留学され、名古屋大学で修士課程を修了して、その後、長銀総研、富士通総研を経て、現在、東京財団政策研究所主席研究員をされておられます。もともと金融から入っておられますので、中国の全体像をきちんと把握しておられるということでは、皆さんのお知りになりたいことにぴったりの方だと思います。

米中関係は今のような状況で、しかも、中国の国内もたいへんな厳しいようでございます。日中については比較的落ち着いておりますが、これは米中の対立の余波といいますか、おこぼれというような感じだと思います。これから中国がどうなっていくかというのは、われわれにとって非常に重要なテーマでございますので、今日はじっくり先生のお話をお伺いしたいと思います。それでは柯隆先生、よろしくお願いいたします。（拍手）

私が日本へ来ることになった顛末

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました東京財団政策研究所の柯ですけれども、この経済倶楽部、名古屋では何回も話をさせていただいたことがあるんですけれども、なぜか東京の本部とはなかなかご縁がなくて、今日初めて呼ばれまして本当にうれしく思います。

初めてでございますので、一言自己紹介を補